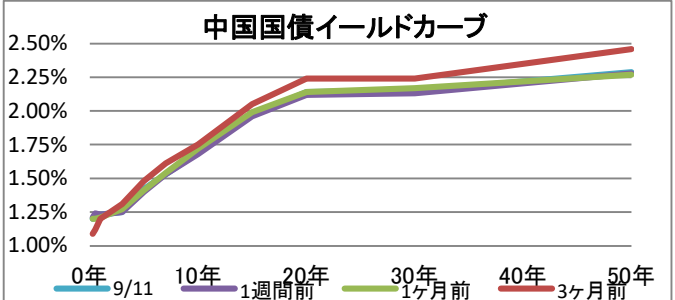
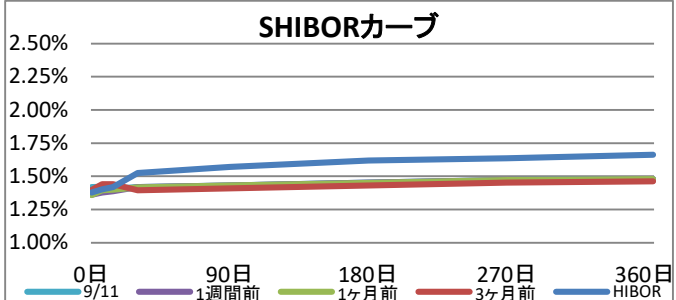


1. 市場概況

基準レート		2026/9/11	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.7743	-0.0044
	JPY/CNY	4.3614	+0.0479
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0000%
国債利回り	10年	1.69%	+0.01%
上海総合指数		3,888.11	-42.01



(1) 概況

国際金融市場は、前週末の強い米雇用統計や中東情勢が緊迫化する中、米財務省の債券買戻しも投資家心理の改善には結びつかず、予想を上回るPPIやトランプ大統領の共和党大会でのトランプ配当発言により下げ幅を広げ、注目のCPIも前月比で加速したこと、債券市場では10年国債利回りが5%目前まで上昇したが、ホルムズ海峡管理に関する湾岸諸国の会議開催への期待から株式市場は下げ幅を縮小し、外為市場は小幅な値動きに終始し、金は続落、ビットコインも下落に転じている。

中国金融市場では、世界的な債券利回りの上昇の影響は限定的ながら、中国と米国のインフレ指標が高い伸びとなったことから債券市場が上値の重い展開となると、株式市場もハイテク銘柄に利益確定の売りが入って続落し、外為市場では人民元高期待から、週初の1ドル=6.71台から緩やかに6.70台にドル安元高が進む展開。

中国では、習主席が英国バーナム首相と電話会談し、国連やG20、WTO等の枠組みでの協力強化や世界の多極化、包摂的な経済グローバル化を推進する必要性を主張し、李強総理は、カタル首相との会談で中東地域における重要な戦略的パートナーとして、「一帯一路」の共同構築や、エネルギー、インフラ、AI、金融等の分野における協力強化の必要性に言及。国務院開催の金融分野における「第15次5か年計画」記者会見では、中国人民銀行が、オフショア人民元市場での国債や中銀手形発行の定例化等を通じて流動性を潤沢・安定的に保ち、人民元国際化に向けて同市場を一段と発展させる方針を、国家金融監督管理総局は、「リスク防止、監督強化、高い質の発展」を一体的に推進する方針や先物会社監督管理法を發布し、証監会は、上場制度改善による金融重点5分野に対する金融サービス強化や長期資金による長期投資メカニズム構築等を重点方針として示した。国務院は、中小企業の代金回収問題への対応強化に関する規定を公表し、大企業の支払行為に対し監督管理を強化する方針を示し、財政部は、特別国債発行を通じて国有商業銀行・国有保険会社等の増資を積極的に支援していく方針を示し、国有商業銀行や保険会社8社は合計3,600億元の増資計画を公表。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、1wkリバースオペ期日100億元、アウトライトリバースオペ期日5,000億元に対して、1wkリバースオペ85億元、アウトライトリバースオペ(3M)5,000億元を実施し、15億元を吸収。なお、9月14日から17日の間、翌日物リバースオペを6,000億元/日を超えない範囲で実施することを発表している。

(3) 主な経済指標

- ・CPI(8月)は、前年比+0.8%(7月、同+0.5%)と、食品や自動車、家賃等の内需関連は下落が続いたが、燃料価格の大幅な上昇を主因に伸びが加速。食品とエネルギーを除くコアも同+1.0%(7月、同+0.9%)と伸びを高めたほか、前月比も+0.4%(同、同-0.1%)と、4カ月振りにプラス転化。
- ・PPI(8月)は、前年比+3.8%(7月、同+3.5%)と6カ月連続の上昇で、再び加速に転じた。消費財は下落が続いているものの下落幅を縮小し、生産財がエネルギー価格上昇を受けた燃料関連採掘・加工や非鉄金属の大幅上昇が全体を押し上げ、前月比でも+0.4%(7月、同-0.7%)と、3カ月振りにプラス転化。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レボ	NCD AAA
ON	1.4170%	1.4000%	1.4051%	
1W	1.4200%	1.4200%	1.4197%	1.3800%
2W	1.4070%	1.5000%	1.4456%	1.3900%
1M	1.4189%	1.4500%	1.4899%	1.4500%
3M	1.4300%	1.4300%	1.4600%	1.4500%
6M	1.4520%	1.6000%		1.4700%
9M	1.4700%			1.4800%
12M	1.4800%			1.4900%

中国人民銀行は、アウトライトリバースオペを同額でロールオーバーしたものの、日々の調整を最小限に止めたことから、需給はややタイト化する中、納税期に合わせる格好で来週の翌日物オペ実施を発表している。ターム物の金利水準は、四半期末が近づきつつあるにもかかわらず概ね変化なく、1カ月は1.4%台半ばでの出会いが続いている。

NCD市場の金利水準も概ね変化なく、ターム物の金利水準は、1カ月から年内が1.44%前後、年明け以降が1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金(本土内)

	BID	OFFER
ON	3.67%	3.68%
1W	3.70%	3.75%
1M	3.80%	3.85%
3M	3.95%	4.05%
6M	4.10%	4.20%
12M	4.20%	4.35%

中国国内市場では、短期の資金需給は概ね安定していたものの、PPIの高い伸びを受けたFRBの利上げ可能性の高まりから週末にかけてタイト化し、ターム物のビッドが一段と強まり、1カ月が3.8%台後半に、3カ月が4.0%近辺まで上昇して出合っている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.20%		1.43%	1.47%	1.50%
6M	1.21%		1.45%	1.50%	1.53%
1Y	1.23%	1.29%	1.48%	1.52%	1.58%
3Y	1.25%	1.36%	1.56%	1.63%	1.71%
5Y	1.42%	1.50%	1.60%	1.73%	1.86%
10Y	1.69%	1.77%	1.95%	2.03%	2.41%

米国債券市場は、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇を受け、インフレ指標を前に続落（利回り上昇）となり、PPIが予想を上回り、トランプ大統領が共和党大会でトランプ配当を表明すると財政悪化懸念から下落に拍車がかかり、注目のCPIも前月比で予想を上回る上昇となったことから10年国債利回りが一時5%に迫る下落となったものの、中東情勢改善期待からやや下げ幅を縮小して週末を迎えている。

中国債券市場は、四半期末を控えて短期と利回り低下余地の残る中期信用債が買われたものの、世界的な長期金利の上昇や国内インフレ指標の予想を上回る伸びから総じて上値の重い展開となり、イールドカーブに変化はなかったものの、クレジットスプレッドは中長期で小幅に縮小している。

この結果、10年米国国債利回りは4.97%（前週末比+19p）へと上昇を続けたことから、10年中国国債利回りが1.69%（同+1bp）へと上昇に転じたものの、利回り差は328bp（同+18bp）へと拡大が続いた。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-144.0 / -143.0
3M	-443.0 / -442.0
6M	-909.0 / -908.0
9M	-1,412.0 / -1,410.0
12M	-1,930.0 / -1,929.0

対ドル基準レートは6.7743と前週末比-44pipsのドル安元高、対円基準レートは4.3614と同+479pipsの円高元安と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では大幅な元安水準での設定が続いており、市場における元高期待に対する牽制を継続。

中国国内市場では、先週末の米雇用統計や中東情勢の再緊迫化にもかかわらず、前週末と同水準の1ドル=6.71前後で始まった後、堅調を示す輸出や予想を上回る物価指標により元高圧力が強まったが、中国人民銀行が実勢比大幅な元安水準での基準レート設定を続けたことにより、1ドル=6.70台後半での狭いレンジ内での取引に終始。

先物は、中東情勢の悪化による世界的に長期金利上昇からディスカウント幅はじりじりと拡大し、米PPIが予想を上回る上昇となって利上げ懸念が高まると、ディスカウント幅は一段と拡大し、1年物は-1,900台前半まで拡大している。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.40%
6M	1.44%	1.47%	1.41%
9M	1.44%	1.47%	1.37%
1Y	1.43%	1.47%	1.38%
3Y	1.46%	1.49%	1.38%
5Y	1.52%	1.56%	
7Y	1.56%	1.63%	
10Y	1.62%	1.70%	

金利スワップ市場は、債券利回りは概ね変化なかったことから、スワップレートもほぼ前週末の水準での出合いが続いている。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

- ・アンソロピックのアモデイCEOは、AIの開発競争のペースを直ちに緩める必要があるとの危機感を表明し、オープンAIのアルトマンCEOやイーロン・マスク氏も賛同。
- ・サウジアラビアのパイプラインが、ドローン攻撃を受けて稼働停止。
- ・オマーンは、ホルムズ海峡の管理に関する湾岸諸国の会合が延期になったと発表。
- ・BRICS首脳は、中東の現状について深い懸念と最大限の自制を促す共同宣言を採択。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入